

令和 6 年 5 月 2 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01790

研究課題名（和文）戦前期日本商社の国際人的資源管理手法の変遷に対する定点観測法による分析

研究課題名（英文）A Fixed Point Analysis of Changes in International Human Resource Management Methods of Japanese Trading Companies in the Prewar Period

研究代表者

若林 幸男（WAKABAYASHI, Yukio）

明治大学・商学部・専任教授

研究者番号：60328961

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の意義は次の点である。戦前期の日本商社は総合商社や専門商社など様々な形態、規模が存在していた。しかしながら、従来の人的資源管理手法の研究は一つの商社の本国組織を取り上げるだけで、進出先においてどのような人的資源管理を展開したのかというテーマについては、ほぼ研究がなされていなかった。本研究はこの限界を突破し、進出地域における各商社における本国の本社と現地派遣者の関係や現地採用者の役割の相違点と類似点を比較研究した。ここで抽出された特徴は、戦後期においても、商社以外の企業についても応用が可能であり、広く経営史・社会経済史分野における研究水準を大きく引き上げるものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は戦前期の日本企業のなかから商社を取り上げ、その組織構造の相違点を抽出する研究領域にある。本研究のもととなった豪州進出の各商社は、ほぼ同じ事業内容であったものの、その規模や多国籍化の相違から、人的資源管理手法は各社で大きく異なっていた。しかしながら、中小商社にあっても当初の長期赴任や永住の件数は減少傾向にあって、短期派遣による人材のブラッシュアップがローテーション化していくことが観察された。したがって、ここで抽出された特徴は、戦後期においても、商社以外の企業についても応用が可能であり、広く経営史・社会経済史分野における研究水準を大きく引き上げるものである。

研究成果の概要（英文）：The significance of this study is as follows. In the prewar period, Japanese trading companies existed in various forms and sizes, including sogo shosha and specialized trading companies. However, conventional research on human resource management methods has focused only on the home organization of trading companies, and there has been almost no research on the topic of how human resource management was developed in the destination countries. This study breaks through this limitation by comparing and studying the differences and similarities in the relationship between the home country headquarters and local dispatchers and the role of local hires in each trading company in the region of expansion. The features extracted here can be applied to companies other than trading companies in the postwar period as well, and will greatly raise the level of research in the broad field of business and socioeconomic history.

研究分野：経営史・社会経済史

キーワード：人的資源管理 商社の組織構造 現地採用者 本国からの派遣者 現地採用者の昇進 長期赴任 短期赴任 海外派遣者の給与

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2019年度から本研究はスタートしたが、それまでにNAA(豪州国立公文書館)への度重なる調査によって、「オーストラリア国立公文書館旧蔵日系企業記録」から収集した複数の日系商社ドキュメントについての解読及び二次資料への加工が本研究の主な作業となった。

この加工されたデータを利用した論考は「社会経済史学」等レフェリー論文として多数発表を行った。上記の資料は2020年にかけて日本の国立公文書館へ移設が完了し、より利用は便利となったものの、手書き資料は破損も多く、腐食の進んだドキュメントも多数あり、本研究開始時点からこの復元作業にかなりの時間と労力を要した。

研究期間内にこの作業を終え、研究図書を出版した。研究企画の段階では、その後オーストラリア以外の進出先地域を特定し、その分析結果とオーストラリア進出支局のデータとの対比、比較研究を行う予定を立てていたものの、コロナ禍により海外渡航が禁じられるなど本研究は大きな制約を課されたのも事実である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、まず収集済みデータのデジタル化、二次資料化の作業であり、第二にオーストラリア以外の進出先地域を特定し、そこでの資料収集であった。

別地域における三井物産・三菱商事・高島屋飯田・兼松そしてニチメンなど他の商社のデータを分析し、その結果と研究当初のオーストラリア進出支局のデータとの対比、比較研究を行おうとする内容である。この場合、例えば事業内容における商品別など、同じ比較軸を立てることで、より分析の精度・客観性を高める努力を行い、日本企業の海外支部と本社・本拠との関係性、人的資源の配分・ローテーションに対する一般論を構築することが可能であると考えていた。

この一般論は事業内容や国際関係が劇的に変化した戦後における日本企業の海外進出モデルへどのような経緯で変化していくか、その説明ツールともなる可能性があった。

3. 研究の方法

まず、データのデジタル化については、解読作業、これはきわめて専門性が要求されるため、研究者による分担作業を行い、あらためて数値などについてはアルバイトによる入力方法をとった。これにより給与と分布や昇給率、またボーナス支給の構造などをビジュアルに提示することができた。

また、現地踏査については、コロナによる所属研究機関の海外渡航禁止が解除されたあと、ソウルへ調査活動を行った。ただ、これも計画時の旧日本植民地内のソウル、台北、そしてバンコクなど東南アジア調査を大幅に縮小せざるを得なかった。

4. 研究成果

2022年に上梓した『国際人的資源管理の経営史』(日本経済評論社)はそれまでの戦前日本商社分析の枠組みを大きく超え、進出先の日本商社の事業・組織構造と本社との関係からその人的資源管理の手法の相違を導き出す分析となった。

本書では、まず、従来の研究の限界を確定し、それを克服する手法を開発した。とくに戦前日本商社の特定地域に限定した分析の先行研究は上山和雄『北米における総合商社の活動 1896~1941年の三井物産』があるが、それは三井物産という一商社の南北アメリカ拠点における事業別の業務内容と取引関係との対応、そして人的資源調達について考察したものであるが、現地での競合他社、たとえば三菱商事や鈴木商店などとの関係や現地採用職員(HCN)と本国からの赴任職員(PCN)との職務や給与待遇面での比較などを視野に置くことはできなかった。上記拙書ではこれらの点を克服し、豪州における日本商社の活動と組織、人材を幅広く比較分析することができた。

論稿として従来の研究水準を超える分析は以下の通りである。

若林幸男「戦前期総合商社における学卒者採用の評価と実態」(『明大商学論叢』103号、62-75頁)

若林幸男「戦前期豪州における内部労働市場の発達と日本商社の人材調達」(『明治大学社会科学研究所紀要』61巻2号、15-29頁)

このうち後者については、2022年の編著書では分析の枠組みに入りきらなかった三井物産の豪州拠点(シドニー支店、メルボルン店)によって採用されていたHCNにフォーカスをあて、戦前期の豪州ホワイトカラー労働市場に対して推論を行い、その一部論証するものであった。

すなわち、上掲著書において議論した三井物産の豪州拠点のHCNについては勤続30年ほど、つまり、同社が豪州に上陸して以来の勤続者が確認できる、と結論づけているが、これは従来の欧米の労働市場に対する学会の「一般論」とは大きく異なっている。学会の既成概念では、欧米

のホワイトカラー市場では、日本と異なり、比較的短期間就労したのち、より恵まれた職場を求め、渡あるく、かなり流動性が高いとする、イメージが適用されていたからである。

本稿では、戦前期の豪州ホワイトカラー労働市場では「内部労働市場」が1910年代を中心に一部成立しており、その意味では入社して退職するまで勤続する職員がかなりの割合を占めていたとするイギリス、オーストラリアの研究者の分析結果を援用し、あらためて三井物産の現地拠点 HCN への統計的アプローチを展開し、この領域においても一定の限界を引き上げることに成功している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 若林幸男	4. 巻 61-2
2. 論文標題 戦前期豪州における内部労働市場の発達と日本商社の人材調達	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 明治大学社会科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林幸男	4. 巻 103
2. 論文標題 「戦前期総合会社における学卒者採用の評価と実体」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『明大商学論叢』	6. 最初と最後の頁 62-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林幸男	4. 巻 87-1・2
2. 論文標題 戦間期三井物産豪州支店における職員のボーナス査定要素の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明大政経論叢	6. 最初と最後の頁 259-276
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林幸男	4. 巻 57-2
2. 論文標題 戦前期三井物産豪州支店羊毛パイヤーの人事に対する分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明大社会科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 103-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤村聡	4. 巻 220-3
2. 論文標題 明治期の三井物産における従業員の処罰	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 89-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤村聡	4. 巻 2020年3・4月号
2. 論文標題 戦前期における商社の研究 従業員教育と社風に着眼して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 衆知	6. 最初と最後の頁 46-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 藤村聡
2. 発表標題 戦前期高学歴ホワイトカラーの職歴の特徴
3. 学会等名 第70回数理社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤村聡
2. 発表標題 前期高学歴ホワイトカラーの職業経歴
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤村聡
2. 発表標題 戦前期商社の動向と従業員の教育機会 ~ 『商人道』と『社風への包摂』~
3. 学会等名 PHP研究所「新しい商人道研究会」PHP研究所京都本部（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤村聡
2. 発表標題 戦前期労働市場と高学歴ホワイトカラー 労働統計資料として『学校一覧』の可能性
3. 学会等名 社会経済史学会第88回全国大会(青山学院大学)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 若林幸男、大島久幸、山藤竜太郎、秋谷紀男、市原博、木山実、藤村聡、八ヶ城秀吉	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 292
3. 書名 国際人的資源管理の経営史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤村 聡 (FUJIMURA Satoshi) (00346248)	神戸大学・経済経営研究所・准教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	谷ヶ城 秀吉 (YAGASHIRO Hideyoshi) (30508388)	専修大学・経済学部・教授 (32634)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関